

令和3年度「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した事業の実施状況及び効果・検証

(単位:円)

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
1	庁舎感染症予防対策事業	①市庁舎等(分庁舎、西分庁舎、東分庁舎)における新型コロナウイルス感染症防止対策として、消毒液等消耗品を整備するとともに、本庁舎トイレを自動水栓に切り替えを行う。 ②③ 消毒液等消耗品・CO2モニター・自動水栓化工事 1,517千円 ・消毒液((@6,520円×8個×1.1)+(@14,000円×4個×1.1)+(@1,128円×30個×1.1))=156,200円 ペーパータオル@3,066円×5個×1.1=16,863円 アルコールシート@967円×20個×1.1=21,274円 ハンドソープ@378円×175個×1.1=72,765円 パーティション@8,500円×10個×1.1=93,500円 誘導用ベルトスタンド@13,230円×10個×1.1=145,530円 啓発用ラミネートフィルム@4,200円×2個×1.1=9,240円 合計 515,372円 ・抗原検査キット @3,000円×120個=360,000円 ・CO2モニター @15,000円×30台=450,000円 ・トイレ洋式化(市役所3階女子トイレ1ヶ所) 461,000円×一式×1.1=507,100円 ・自動水栓化工事(本庁舎(2・3階)男女トイレ合計10カ所)910,000円×一式×1.1=1,001,000円 合計2,833,472千円 ④市庁舎等、来庁者及び職員	2,834,000	2,834,000	R3.5.11	R4.3.31	職員間や来庁者間の直接接触を避けるため、自動水栓への切り替え・トイレの洋式化を行ったほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業務の停滞を防ぎ、行政機能を維持するため、職員用の抗原検査キット(120セット)を購入した。	自動化により、接触の回数が減少し、感染拡大防止につながった。また、洋式化したことや使い捨てのペーパータオルを設置したことより衛生面の向上につながった。 また、職員に感染者が発生した際、濃厚接触者に対して早期に抗原検査を実施し職員間の感染拡大を防いだことにより、行政機能の維持につながった	総務課
2	ホームページ情報発信強化事業	①新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、市からの感染症関連に対する情報提供媒体であるホームページの重要性が一層高まっている。ポストコロナ社会を見据えたシティープロモーションの強化や、移住観光情報をはじめ、市長からのメッセージ動画とも表示可能とするなど、必要な情報をよりわかりやすく周知するため、ホームページをリニューアルする。 ②③ホームページ制作委託料 3,564千円 ④留萌市民・地域住民等	3,751,000	3,751,000	R3.8.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、市からの感染症関連に対する情報提供媒体であるホームページの重要性が一層高まっていることから、ホームページのリニューアル及び留萌市公式Instagramを開設した。 【実績】 ○リニューアル① 2,134,000円 ・動画掲載追加 ・新着情報一覧表示数変更 ・市長室のトビラ追加 など ○リニューアル② 187,000円 ・コロナ情報のバナー分割 ・ワクチンに関するバナー追加 ○SNS情報発信事業委託業務 1,430,000円	ホームページのリニューアルとInstagramの開設により、情報発信の機会を増やすことに繋がった。	政策調整課
3	防災備蓄品・資機材整備事業	①新型コロナウイルス感染症が拡大している中、さらに風水害等の災害発生時に必要なプライベートテントや非常用トイレなどの資機材を整備することで、避難所で感染症拡大防止対策を講じる。 ②③プライベートテントや非常用トイレなど感染症対策を踏まえた避難所の運営に係る経費 プライベートテント @ 60,500×28張×1.1 =1,863,400円 トイレ用テント @ 20,700×6張×1.1 = 136,620円 非常用トイレ(本体) @160,000×6台×1.1 = 1,056,000円 非常用トイレ(バッテリー) @ 26,000×6台×1.1 = 171,600円 非常用トイレ(消耗品) @ 5,700×6セット×1.1 = 37,620円 合計 3,265,240円 ④災害発生時避難所避難者	3,260,763	3,260,763	R3.10.5	R4.3.28	災害発生時避難所避難者に対し、感染症に配慮した避難所運営が行えるよう、プライベートテントや非常用トイレなどの資機材を整備した。 【実績】 ・プライベートテント @ 60,500×28張×1.1 = 1,863,400円 ・トイレ用テント @ 20,700×6張×1.1 = 136,620円 ・非常用トイレ(本体) @160,000×6台×1.1 = 1,056,000円 ・非常用トイレ(バッテリー) @ 26,000×6台×1.1 = 171,600円 ・非常用トイレ(消耗品) @ 5,700×6セット×1.1 = 37,620円 合計 3,265,240円	新型コロナウイルス感染症拡大により、避難所での感染症対策が求められる中、感染症対策資材を整備したことにより、避難所の生活及び衛生環境の改善に繋がった。	危機対策室

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
4	児童館等感染症予防対策事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、マスク、消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品整備を行う。 ②③消耗品費@45,454円×11施設=499,994円 ④児童センター6館、留守家庭児童会3館(港北小、東光小2)、子育て支援センター、病児保育室 合計11施設・施設利用者	1,099,613	743,613	R3.7.12	R4.2.24	児童センター、留守家庭児童会、子育て支援センター、病児保育室に対して感染症対策のための衛生用品や感染防止の備品を購入した。 【実績】 ・感染対策用消耗品 978,613円 ・感染対策用備品(加湿空気清浄機) @55,000円×2台×1.1=121,000円	児童センター・留守家庭児童会における新型コロナウイルス感染症拡大対策の徹底を図ることにより、児童の居場所を維持・確保するとともに、児童の健全育成に寄与した。	子育て支援課
5	子ども発達支援センター感染症予防対策事業	①感染予防や衛生環境維持・施設内消毒にかかる消耗品及び体調管理にかかる備品(検温機器)について整備を行う。 ②③感染予防等にかかる消耗品 計 188千円 マスク 1箱50枚入 880円×80箱 = 71千円 ビニール手袋 1箱100枚入 264円 × 50箱 = 14千円 ハンドタオル 1箱200枚入40箱セット 4,763円×10セット = 48千円 手指消毒剤 1ℓ 2,750円×20ℓ = 55千円 ④当該施設・施設利用者	174,303	174,303	R3.6.2	R4.3.31	感染予防や衛生環境維持・施設内消毒にかかる消耗品及び体調管理にかかる備品(検温機器)について整備を行った。 【実績】 ・感染予防等にかかる消耗品 174千円	感染予防や衛生環境維持・施設内消毒にかかる消耗品及び体調管理にかかる備品(検温機器)により、施設内の清潔な環境維持に貢献した。また、施設内での消毒を適切に行うことができたため、感染者減につながった。	子ども発達支援センター
6	コミュニティセンター感染症予防対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、感染症対策の備品等を整備する。 ②③(コミュニティセンター6館) 合計388千円 ・港南コミュニティセンター 非接触型体温計(1)、飛沫防止パーティション(5) 計 68,750 円 ・港北コミュニティセンター 非接触型体温計(1)、飛沫防止パーティション(5) 計 68,750 円 ・港東コミュニティセンター 非接触型体温計(1)、飛沫防止パーティション(8) 計 65,230 円 ・港西コミュニティセンター 非接触型体温計(1)、飛沫防止パーティション(5) 計 68,750 円 ・東部コミュニティセンター 飛沫防止パーティション(6) 計 46,860 円 ・幌糠コミュニティセンター 非接触型体温計(1)、飛沫防止パーティション(5) 計 68,750 円 ④当該施設・各施設利用者	387,090	387,090	R3.5.18	R3.6.15	各コミュニティセンターに感染症対策として非接触型体温計とパーティションを配布した。 【実績】 ・非接触型体温計 5台 ・飛沫防止パーティション 34枚 合計 387,090円	施設利用者に対する感染症対策に繋がった。	政策調整課
7	はーとふる感染症予防対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、保健福祉センターはーとふるへ感染症対策の消耗品等を整備する。 ②③玄関設置消毒機材の「手指消毒用アルコール」の購入 @3,500円×(表玄関16ℓ+駐車場玄関32ℓ)×1.1=185千円 ④当該施設・施設利用者	181,720	181,720	R3.7.26	R4.3.28	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、消毒薬を含む感染防止用資材購入した。 【実績】 ・感染防止用資材 1式 181,720円	感染防止用資材を購入したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に寄与した。	保健医療課
8	るもい健康の駅感染症予防対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、るもい健康の駅へ感染症対策の消耗品等を整備する。 ②③玄関設置消毒機材の「手指消毒用アルコール」の購入 @3,500円×(表玄関16ℓ)×1.1=62千円 ④当該施設・施設利用者	61,425	61,425	R3.7.28	R4.3.24	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、消毒薬を含む感染防止用資材購入した。 【実績】 ・感染防止用資材 1式 61,425円	感染防止用資材を購入したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に寄与した。	コホートピア推進室
9	観光施設感染症予防対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、観光施設へ感染症対策の備品等を整備する。 ②③市内観光施設(海のふるさと館、千望台、オレンジハウス、ビーチ管理棟) 手指消毒液 @6,160円×50個=308千円 非接触型体温計 @2,000円×5個 = 10千円 非接触型温度検知カメラ 一式 70千円 ④当該施設・観光施設利用者	388,000	388,000	R3.4.20	R4.3.31	市内観光施設(海のふるさと館、千望台、オレンジハウス、沖見海浜公園管理棟)に手指消毒液、非接触型体温計の整備、海のふるさと館においては非接触型温度感知カメラを設置した。また、千望台休憩施設においては、和式便器を洋式便器に取替え、衛生水準を高める環境整備を実施した。	利用者に対して非接触型の検温実施や消毒液の配置、便器設備の衛生水準を高め、感染拡大防止策を講じたことにより、利用者における感染防止に繋がった。	経済港湾課
10	公園施設感染症予防対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、公園施設へ感染症対策の備品等を整備する。 ②③船場公園管理棟 手指消毒液 @6,160円×50個=308千円 ④当該施設・公園施設利用者	308,000	308,000	R3.8.16	R4.3.31	公園施設利用者に対して新型コロナウイルス感染拡大防止のため、備品等を整備した。 【実績】 ・手指消毒液 308千円	備品等の整備により、公園利用者の安全利用に繋がった。	都市整備課
11	スクールバス運行事業	①スクールバスの大型化し、適切な座席間隔を確保することで、安全安心な通学環境を確保し、感染予防を図る。 ②③スクールバスの使用車両の大型化に伴う委託料1,091千円 ④市内バス事業者	1,080,122	1,080,122	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染予防としてスクールバス使用車両を大型化し、座席間隔を確保した。	新型コロナウイルス感染症の拡大予防としての対応により、安心安全な学習環境の確保及び教育活動の継続に繋がった。	教育政策課

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費 (決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
12	校内消毒事業	①校内の机、扉などの個所の消毒を行い、接触感染を予防する ②③有償ボランティアによる消毒2,064千円 報償費 小:1,923千円、中:130千円 保険料 小:9千円、中:2千円 ④当該施設・小中学校児童・生徒・先生・来校者	1,735,519	1,735,519	R3.4.27	R4.3.31	感染予防とともに教職員の負担軽減を図るため、各学校の状況に応じて有償ボランティアの協力により、校内の消毒を実施した。	新型コロナウイルス感染症の拡大予防としての校内消毒事業の有償ボランティアによる実施により、教職員の負担軽減のほか、安心安全な学習環境の確保に繋がった。	教育政策課
13	小中学校教育振興事業	①校外での授業等の移動の際、市有バスでは適切な座席間隔を確保できない場合に、貸切バスを借り上げ、安全安心な移動環境を確保し、感染予防を図る。 ②③授業等のバス移動の際の貸し切りバス借上料6,430千円 プール授業 小: 981千円 スキー授業 小:2,890千円、中:1,308千円 農業体験 小: 273千円 校外授業 小: 978千円 ④当該施設・小中学校児童・生徒・先生	5,176,600	5,176,600	R3.7.5	R4.3.31	新型コロナウイルス感染予防として学校での校外授業等バス移動の際の車両を平時より大型化・増便し座席間隔を確保した。	新型コロナウイルス感染症の拡大予防としての対応により、安心安全な学習環境の確保及び教育活動の継続に繋がった。	教育政策課
14	小中学校学習保障等支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、更なる学習保障等の環境を整備する。 ②③トイレ混合水洗整備及び少人数学習用機器整備2,167千円 工事(トイレ混合水洗整備)1,912千円(港北小学校) 備品購入費(少人数学習用機器(プロジェクター)) 85,000円×3台=255千円(留萌中学校(各学年1台)) ④当該施設・小中学校児童・生徒・先生	2,014,100	2,014,100	R3.7.5	R4.2.24	学校における新型コロナウイルス感染症対策に係る学習保障等の環境整備整備を実施した。 【実績】 ・トイレ混合水洗整備 1校 1,760千円 ・プロジェクタ 1校 3台 255千円	新型コロナウイルス感染症の拡大予防としての施設修繕等整備を実施したことにより、安心安全な学習環境の確保及び教育活動の継続に繋がった。	教育政策課
15	社会教育施設感染症予防対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、感染症対策の備品等を整備する。(中央公民館、スポーツセンター、温水プール、市立図書館) ②③・中央公民館 800千円 空気清浄機 600千円・消毒用アルコール等 200千円 ・スポーツセンター 100千円 消毒用アルコール等 100千円 ・温水プール 450千円 空気清浄機 400千円・消毒用アルコール等 50千円 ・市立図書館 100千円 消毒用アルコール等 100千円 ④当該施設・施設利用者	1,450,000	1,450,000	R3.5.28	R4.3.31	感染症拡大防止のため、社会教育施設及び社会体育施設に備品等を整備した。 【実績】※NO.34と合算 ・中央公民館 603千円 (空気清浄機、AI体温検知カメラ、 感染症対策消耗品等) ・文化センター 459千円 (空気清浄機) ・スポーツセンター 163千円 (AI体温検知カメラ) ・市立図書館 38千円 (図書除菌機紫外線ランプ) ・温水プール 632千円 (空気清浄機、抗ウイルスカーペット修繕 感染症対策消耗品等) ・海のふるさと館 101千円 (感染症対策消耗品等)	感染防止対策を講じることで、利用者が安全安心に施設を利用することができた。また、施設利用に伴う感染もなかった。	生涯学習課
16	給食センター感染症予防対策事業	①感染拡大防止のため、学校給食センター内の感染予防対策を図る。 ②③消耗品費 300,025円 マスク@500円×40箱×1.1=22,000円 ニトリル手袋@16.3円×12,500枚×1.1=224,125円 次亜塩素系除菌剤@7,000円×7個×1.1=53,900円 ④当該施設・給食調理員	300,934	300,934	R3.4.23	R4.2.24	該当する出勤内容により、該当事案に出勤し対応にあたった職員の手当として支給した。 【実績】 ・PCR検査対象+感染防御対策を要する症例 ・PCR検査陽性傷病者搬送症例 隊員1名につき4,000円×延べ18名 計72,000円	防疫措置等を講ずる職員負担に対し支給し、救急出勤体制の維持と円滑な活動を継続できた。	学校給食センター
17	小中学校感染症予防対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、保健衛生用品等を整備する。 ②③消耗品費 1,349,700円 消毒剤 @7,000円×55個×1.1= 423,500円 手指消毒液 @5,000円×55個×1.1= 302,500円 ペーパータオル @3,750円×28個×1.1= 115,500円 ポリエチレン製手袋 @350円×840個×1.1=323,400円 ハンドソープ @6,000円×28個×1.1= 184,800円 ④当該施設・小中学校児童・生徒・先生・来校者	1,855,372	1,855,372	R3.5.31	R4.3.31	学校における新型コロナウイルス感染症対策としての消毒液や消毒液散布機等の消耗品整備を実施した。	新型コロナウイルス感染症の拡大予防としての物品整備を実施したことにより、安心安全な学習環境の確保及び教育活動の継続に繋がった。	教育政策課

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
18	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させるために、児童生徒1人1台端末の有効活用に向けた利活用支援等を行う。 ②③委託料3,570千円 小学校2,550千円、中学校1,020千円 ④当該施設・小中学校児童・生徒・先生	3,568,180	1,784,180	R3.4.28	R4.3.31	市内小中学校の児童生徒1人1台端末を有効活用するため、GIGAスクール支援業務を委託し、授業での後方支援や教材の紹介などを通じた利活用支援等を実施した。	授業での後方支援や教材の紹介などを通じた利活用支援を行うことで、安全で安心な学校生活の提供、安定した学校運営を行う基盤整備が図られた。	教育政策課
19	庁舎感染症予防対策事業(追加)	①市庁舎等における新型コロナウイルス感染症防止対策として、消毒液等の消耗品等を整備するとともに、換気等対策に取り組む。 ②③ 執務室等への感染症予防対策 4,124千円 ア 会議室等へのロスナイ、空気清浄機の整備 974千円 イ 二酸化炭素濃度測定器の整備 423千円 ウ 執務室等におけるアクリルパーティションの据付 1,736千円 エ 議場等 // 1,019千円 ④市庁舎(本庁舎、分庁舎、東分庁舎、西分庁舎)	4,190,137	4,190,137	R3.5.11	R4.3.31	空気感染拡大防止措置として、アクリルパーティションや二酸化炭素濃度測定器を整備し、執務室等にを設置した。	アクリルパーティション等での執務環境の改善により、職場及び来庁者への飛沫感染防止につながった。	総務課
20	デジタル環境推進事業(庁内ウェブ会議室環境整備)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、他組織とのWeb会議を促進し、円滑な業務を行うため、Web会議室の環境を構築する。 ②③Web会議室整備 スピーカーシステム 120,000円×5×1.1=660千円 拡張マイク 30,000円×3×1.1= 99千円 Webカメラ 11,300円×5×1.1= 62千円 ディスプレイアダプター 9,200円×5×1.1= 51千円 ノートパソコン(オフィス用) 199,800円×10×1.1=2,198千円 通信費 579千円 配線工事 980,000円×1.1= 1,078千円 消耗品 30,000円×1.1= 33千円 機器購入及び設定費 4,760千円(税込) ④市庁舎	4,609,954	4,609,954	R3.10.1	R4.3.31	各会議室に対してWeb会議が行える環境設定及び備品購入を行った。 【実績】 ・50型テレビ6台 ・WEB会議用端末11台 ・スピーカーシステム6台 ・拡張マイク3台 ・Webカメラ5台 ・ディスプレイアダプター5台	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、他組織とのWeb会議を促進し、円滑な業務を行うため、Web会議室以外の会議室でもWeb会議が実施できる環境を整備し、滞りない市政運営を図れた。	総務課
21	庁内テレワーク環境推進事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、職員が在宅勤務する場合における庁舎のテレワーク環境を構築する。 ②③テレワーク環境整備及び利用に係る費用 合計 8,376,740円 ネットワーク環境整備、機器購入及び設定費(端末15台分) 8,176,740円 ノートPC @221,000円×15台×1.1=3,646,500円 庁舎セキュリティ装置 306,800円×1.1=337,480円 保管ラック 176,600円×1.1=194,260円 ソフトウェア(環境復元・マイクロソフトオフィス) @63,200円×15台分×1.1=1,042,800円 導入作業費等 2,687,000円×1.1=2,955,700円 通信費(11月~3月) @40,000円×5ヶ月=200,000円 ④市庁舎・市職員	8,484,241	8,484,241	R3.10.27	R4.3.31	テレワーク環境の構築に向けて、テレワーク端末の導入及びネットワーク環境の整備を行った 【実績】 ・テレワーク用職員端末機器(16台) ・テレワーク環境の構築	テレワーク環境が整備されたことにより、感染症拡大防止のための出勤抑制による在宅勤務など、非常時における行政機能の維持及び業務継続の確保に向けた体制が図られた。	総務課
22	地元高校ICT機器等整備事業補助金	①留萌市内唯一の高等学校である「留萌高等学校」に対し、ICT環境の整備及び、学力向上につながる事業にかかる費用について補助する。 ②③補助金 22,723,800円 ○Choromebook @ 35,800×510台×1.1= 20,083,800円 ○2021年度のもいっこハイブリットプログラム ・Qubena高校数学ⅠAⅡBby河合塾 @10,000×240人×1.1 = 2,640,000円 ④留萌高校・留萌高校生徒・先生	22,618,200	22,618,200	R3.10.8	R4.2.7	市内唯一の高等学校である留萌高等学校の教育振興を行う北海道留萌高等学校教育振興会に対して、同校におけるGIGAスクール構想に基づく1人1台端末とAIを活用した教育教材の整備に対する補助を実施した。	国のGIGAスクール構想に基づく1人1台端末の整備により、コロナ禍においても生徒の学びの保障が図られるとともに、AIを活用した教育教材によって生徒個々の習熟度に合わせた学習が可能となり、生徒の学習意欲の向上と基礎学力定着の一助となった。	教育政策課
23	留萌ふるさと学生PCR検査等補助金	①就学のために留萌市を離れ生活し、帰省を予定する学生に対し、帰省前に受検したPCR検査や抗原検査に係る費用を補助し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、学生やその家族の不安を解消し、安心して帰省ができるよう支援する ②③負担金、補助及び交付金 20名(1学年10名×4学年×1/2)×10千円=200千円 ④市外に居住し学校に通学する留萌市出身の学生	146,095	146,095	R3.8.10	R4.2.24	就学のために留萌市を離れ生活し、帰省を予定する学生に対し、帰省前に受検したPCR検査や抗原検査に係る費用を補助した。 【実績】 ・PCR検査実施学生 27名 146,095円	学生が安心してふるさとに帰省することができた。	政策調整課

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
24	公共交通等維持支援金	①コロナ禍が長期化する中、市内を運行する交通事業者向けに対し、十分な感染拡大防止対策の下で運行を確保するための車両等の必要設備に要する経費を支援する。(基本的対処方針(令和3年9月9日変更)60ページ目) ②負担金、補助及び交付金 ③4,660千円 ・基本額@300千円×5事業者=1,500千円 ・加算額 (1)市内に営業所を有する事業者の保有台数 バス:38台×4万円=1,520千円 タクシー:31台×4万円=1,240千円 (2)市内を経由する広域バスの1日当たりの最大往復便数 10往復×4万円=400千円(7往復+3往復) ④市内を運行する公共交通事業者	7,049,259	7,049,259	R3.8.10	R3.12.6	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、利用者が減少するバス事業者に対し、感染予防対策や収束後の交通利用拡大策等の取り組みに対する支援金を支給した。 【実績】 ・生活交通バス事業者 3社 2,540千円 ・観光交通バス事業者 1社 580千円 ・タクシー事業者 1社 1,540千円 ・その他事業者 2,389千円 計 7,049千円	新型コロナウイルス感染症拡大により減便対応などを余儀なくされている生活交通バスや観光交通バス、タクシー事業者などに対する支援金の支給により、公共交通体制の維持が図られ、地域住民の移動手段確保に寄与した。	政策調整課
25	児童館等感染症予防対策事業(追加)	①新型コロナウイルス感染症対策として、マスク、消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品整備を行う。 ②③消耗品費@54,545円×11施設=599,995円 ④当該施設・施設利用者	484,000	484,000	R3.8.25	R3.9.24	衛生用品や感染防止のための殺菌庫を購入し、備品整備を行った。 【実績】 ・紫外線殺菌庫 @440,000×1台×1.1=484,000円	児童センター・留守家庭児童会における新型コロナウイルス感染症拡大対策の徹底を図ることにより、児童の居場所を維持・確保するとともに、児童の健全育成に寄与した。	子育て支援課
26	子ども発達支援センター感染症予防対策事業(追加)	①感染予防や衛生環境維持・施設内消毒にかかる消耗品及び体調管理にかかる備品(検温機器)について整備を行う。 ②③感染予防等にかかる消耗品 467千円 ハンドタオル 40箱セット 4,763円 × 5セット = 24千円 アルコール消毒剤 15L 8,250円 × 2 = 17千円 手指消毒剤 1ℓ 2,750円 × 78ℓ = 215千円 小計 256千円 感染予防・衛生環境維持・消毒等にかかる備品 非接触温度計・消毒器 1セット(スタンド含) = 37千円 二酸化炭素濃度測定器 1セット 8千円 × 3 = 24千円 パルスオキシメーター 1セット 75千円 × 2 = 150千円 小計 211千円 合計 467千円 ④当該施設・施設利用者	467,000	467,000	R3.6.2	R4.3.31	感染予防や衛生環境維持・施設内消毒にかかる消耗品及び体調管理にかかる備品(検温機器)について整備を行った。 【実績】 ・感染予防等にかかる消耗品 256千円 ・感染予防・衛生環境維持・消毒等にかかる備品 非接触温度計・消毒器 = 37千円 二酸化炭素濃度測定器 3セット = 24千円 パルスオキシメーター 2セット = 150千円 合計 467千円	感染予防や衛生環境維持・施設内消毒にかかる消耗品及び体調管理にかかる備品(検温機器)により、施設内の清浄な環境維持に貢献した。また、施設内での消毒を適切に行うことができたため、感染者減につながった。	子ども発達支援センター
27	ウィズコロナ市民活動支援事業補助金	①ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据え、市民団体等が適切な感染防止対策を講じた上で行う自主活動や地域・社会に貢献する活動に対して、補助金を交付する ②負担金、補助及び交付金 ③@200,000円(上限)×7団体=1,400,000円 ※助成率:対象経費の10割 ④NPO法人、町内会、任意団体等	885,000	885,000	R3.8.24	R4.3.24	ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据え、市民団体等が適切な感染防止対策を講じた上で行う自主活動や地域・社会に貢献する活動に対して、補助金を交付した。 【実績】 ・補助団体 6団体 885,000円	コロナ禍で制限の多い中で、適切な感染防止対策をしながら、課題解決に向けた自主的かつ自発的な事業を実施した団体に助成金を出したことにより、新型コロナウイルス感染症により停滞していた地域の活性化に繋がった。	政策調整課
28	留萌市立病院事業会計繰出(新型コロナウイルス感染症患者等対応医療従事者支援事業)	①医療現場において、感染の危険と隣りあわせで新型コロナウイルス感染症患者等の治療等を行う留萌市立病院の医療従事者に対して支給する、特殊勤務手当(防疫等作業手当)に要する経費を支援する。 ②③病院事業会計補助金として、特殊勤務手当(防疫等作業手当)に要する経費を交付対象経費とする。 手当額:1日当たり 4,000円(検査、行政は3,000円) 令和3年10月~12月分(他の期間は国庫補助金充当) 対象者(延べ人数) ・医師(研修医含む) 38日 152,000円 ・医療技術職 221日 688,000円 ・看護職 709人 2,796,000円 総事業費 3,636千円 ④留萌市立病院・医療従事者・市民等利用者	3,636,000	3,636,000	R4.1.31	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症の患者若しくは疑い患者の救護や、感染の危険のある作業に従事した留萌市立病院の医療従事者に対して支給される防疫作業手当に要する経費を支援した。(新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金の補上乗せ) 【実績】 ※令和3年10月~12月分(他の期間は国庫補助金充当) 手当額:1日当たり 4,000円(検査、行政は3,000円) 対象者(延べ人数) 医師 @4,000× 38件= 152千円 看護職 @3,000× 40件= 120千円 @4,000× 669件=2,676千円 技術職 @3,000× 196件= 588千円 @4,000× 25件= 100千円 計 3,636千円	防疫作業手当支給の支援を通じて、医療現場で感染の危険と隣り合わせで新型コロナウイルス感染症の治療等にあたる留萌市立病院の医療従事者が安心して働けるよう、待遇の向上に寄与した。	病院

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金充当額					
29	留萌市プレミアム商品券発行事業補助金	<p>①コロナの影響が長引いており、事業者に対する支援が必要な状況にあるが、長期に及ぶ自粛などの影響は、消費者の巣籠もり慣れや消費意欲の減退になっているため、事業者支援と地域経済の活性化及び消費喚起のきっかけとなる事業として実施する。市も一員となる実行委員会組織に対する補助</p> <p>②③プレミアム率の違う2種類の商品券を発行する 20% @1,000円券×12枚を10,000円で販売 プレミアム分2,000円×19,561冊(実績)×換金98.0%=38,340千円 50% @1,000円券×15枚を10,000円で販売 プレミアム分5,000円×17,977冊(実績)×換金98.0%=88,087千円 飲食券 40% @1,000円券×7枚を5,000円で販売 プレミアム分2,000円×5,000冊(実績)×99.13%=9,913千円 事業費 合計136,340千円 プレミアム分2,000円×19,000冊分=38,000千円 " 5,000円×13,000冊分=65,000千円 飲食券分 2,000円×5,000冊分=10,000千円 事務費 18,260千円 ※補助対象事業費(その他)(道補助:プレミアム付商品券発行支援事業費補助金39,265千円)</p> <p>④市内事業者、市民</p>	154,736,542	114,796,143	R3.8.10	R3.12.24	<p>新型コロナウイルス感染症長期化の影響により、経済活動が停滞していた中、個人消費の促進を図るとともに、地元事業者の支援と地域経済の活性化を図ることを目的に、プレミアム付商品券を発行し、事業を実施したプレミアム商品券実行委員会に対して補助金を交付した。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費(補助金交付額) 154,736,542円</li> <li>・商品券販売額 400,380,000円</li> <li>・商品券使用額 537,996,000円</li> </ul>	537,996千円の商品券が使用されたことで、コロナ禍で停滞する経済活動に寄与し、消費の拡大及び事業者支援に繋がった。また、新たに市内飲食店で使用することのできる「るもい元気飲食券」(プレミアム率40%)を発行した他、前回同様、地元商店限定のプレミアムDX商品券(プレミアム率50%)を発行したことにより、大型店に商品券の使用が集中しなかったため、多くの地元商店に効果があった。	経済港湾課
30	地元商店街スタンプラリー事業補助金	<p>①コロナの影響が長引いており、事業者に対する支援が必要な状況にあるため、事業者支援と商店街等の賑わい創出を目的とする。留萌商工会議所、留萌市商店街振興組合連合会が主体となって実施を予定している事業に対して補助</p> <p>②③スタンプラリー登録店で1店舗1,000円以上の利用でスタンプ1個、5店舗達成で景品が当たる抽選会の権利を得る。 ・事業PR・広報費用 ・抽選会景品費用 ・事務消耗品日 に対する費用を補助。 対象経費の全額を補助する。上限 1,000千円 実施時期は、9月末～10月上旬の7～10日間程度</p> <p>④市内事業者、市民</p>	1,000,000	1,000,000	R3.7.28	R3.10.25	<p>新型コロナウイルス感染症の影響によって経済活動が停滞している事業者の活性化を図るため、参加店で商品の購入やサービスを利用した方が抽選に応募できるスタンプラリーを実施したことで、中心街の賑わいに繋がった。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加店舗数 83店舗</li> <li>・スタンプラリー完走者 632名</li> </ul>	前回のワンコイン商店街支援事業よりも多くの店舗が参加(31店舗増)し、スタンプラリー完走者も33名増加したことで、参加した事業者の事業支援及び地域経済の活性化に繋がった。	経済港湾課
31	小中学校感染症予防対策事業(追加)	<p>①小中学校の屋内運動場の床面に抗ウイルス加工のワックスを塗布し、感染症予防対策を実施する。</p> <p>②③修繕料 3,683千円 抗ウイルス加工のワックス塗布、床劣化箇所の処理、ワックス塗布、既存ワックス除去等 緑丘小880千円、留萌中1,303千円、港南中1,500千円</p> <p>④当該施設・小中学校児童・生徒・先生・来校者</p>	3,575,000	3,575,000	R3.8.23	R3.10.15	<p>小中学校に対して感染予防対策や学習環境の整備として修繕・備品購入等を実施した。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空調設備設置 潮静小学校 891千円 留萌中学校 792千円</li> <li>・抗ウイルスカーペット張替え 緑丘小学校 220千円 留萌中学校 5,335千円</li> <li>・港南中学校 972千円</li> <li>・抗ウイルスワックス清掃委託 港北小学校 737千円 港南中学校 407千円</li> </ul>	感染症対策に関する施設修繕等整備を実施したことにより、学校教育活動の円滑な運営に繋がった	教育政策課
32	中学校換気対策事業	<p>①吸排気型換気扇等の換気システムを導入し、中学校における感染症対策を実施する。</p> <p>②③修繕料 吸排気型換気扇新設、コンセント増設等 1,969千円 ガラス撤去・アルミパネル取付 858千円 合計 2,827千円</p> <p>④当該施設・中学校生徒・先生・来校者</p>	2,623,500	2,623,500	R3.12.8	R4.2.24	<p>学校における新型コロナウイルス感染症対策として換気対策等に係る施設整備を実施した。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・港南中学校換気扇設置工事 2,624千円</li> </ul>	新型コロナウイルス感染症の拡大予防としての施設整備を実施したことにより、安心安全な学習環境の確保及び教育活動の継続に繋がった。	教育政策課
33	旧佐賀家漁場情報発信事業	<p>①不要不急の外出が自粛となっている昨今においては、旧留萌佐賀家漁場の一般公開に来ることができない人が多くいると推測され、自宅に居ながらインターネット等を通じて漁場について知ってもらえる仕組みが必要となっている。 このため、全国でも類例を見ない建物群である漁場空間の全体を撮影することが可能な360度カメラを用いて動画を撮影し、インターネット上での公開を行うことで、国指定史跡である「旧留萌佐賀家漁場」の魅力を全国に発信する。また、一般公開を実施するにあたって、建物が古く空気の循環も悪い空間を清潔に保つため、HEPAフィルター掃除機によって漁場施設屋内の清掃を行う。</p> <p>②③・360度カメラ @105千円×1台 ・360度カメラ対応動画編集ソフト @13千円×1本 ・SDカード @3千円×1枚 ・HEPAフィルター掃除機 @120千円×1台 合計:241千円</p> <p>④当該施設</p>	240,746	240,746	R3.9.2	R3.12.24	<p>国指定史跡「旧佐賀家漁場」の室内環境を維持しつつ、PR動画を作成しインターネットで公開した。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生回数 741回(R5.10月末)</li> </ul>	旧佐賀家漁場の魅力を全国に発信したことで、留萌市の認知度向上と交流人口の活性化が図られた。	生涯学習課

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
34	社会教育施設感染症予防対策事業(追加)	①学校授業など子どもたちが多く使用する温水プールのカーペットについて、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から、抗ウイルス仕様のカーペットに変更し、子ども達が安心して施設を使用できる環境を整える。 ②③抗ウイルス仕様タイルカーペット取替 546千円 ④当該施設・施設利用者	545,582	545,582	R3.5.28	R4.3.31	感染症拡大防止のため、社会教育施設及び社会体育施設に備品等を整備した。 【実績】※NO.15と合算 ・中央公民館 603千円 (空気清浄機、AI体温検知カメラ、感染症対策消耗品等) ・文化センター 459千円 (空気清浄機) ・スポーツセンター 163千円 (AI体温検知カメラ) ・市立図書館 38千円 (図書除菌機紫外線ランプ) ・温水プール 632千円 (空気清浄機、抗ウイルスカーペット修繕 感染症対策消耗品等) ・海のふるさと館 101千円 (感染症対策消耗品等)	感染防止対策を講じることで、利用者が安全安心に施設を利用することができた。また、施設利用に伴う感染もなかった。	生涯学習課
35	留萌市立病院事業会計繰出(市立病院感染症予防対策事業)	①感染リスクの低減と、適切な医療環境・医療体制を維持するため、留萌市立病院の院内感染防止対策に係る設備整備費等を支援する。 ②③病院事業会計補助金として、下記に要する経費を交付対象経費とする。 ・血液ガス分析装置のオンライン化 オンライン接続費用等 3,905千円 新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者に実施する血液ガス分析検査実施時に、紙媒体により出力されている検査データを電子化(オンライン化)することにより、従事者のレッドゾーンでの作業を減らし感染リスクを低減する。 ・呼吸機能測定装置整備 呼吸機能測定装置整備 2,640千円 新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者に実施する呼吸機能検査実施に際し、センサーがディスプレイとなっている機器を導入することで、従事者の感染リスクを低減する。 ・院内Wi-Fi設備整備 事業費 4,070千円 新型コロナウイルス感染症の流行により、病棟での面会を制限しているが、患者や家族のQOLを考慮し、通信料を気にすることなくリモート面会などができる環境を提供することで、面会者からの感染リスクを防止する。 ・汎用超音波画像診断装置整備 事業費 1,078千円 新型コロナウイルス感染症入院患者への超音波(エコー)検査の実施に際し、ポータブルの機器を導入することで、患者を病室から移動させることなく診断が可能となり、従事者の感染リスクを低減する。 総事業費 11,693千円 ④留萌市立病院・医療従事者・市民等利用者	10,615,000	10,615,000	R4.1.31	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者を受け入れる留萌市立病院に対して、医療従事者の感染症病棟での作業時の感染リスク低減に必要な設備整備費及び、面会制限に伴う患者や家族のQOLを考慮し、院内Wi-Fi環境の整備に要する経費を支援した。 【実績】 ・血液ガス分析装置 1式 3,905千円 ・呼吸機能測定装置 1式 2,640千円 ・院内Wi-Fi整備 1式 4,070千円 計 10,615千円	感染症病棟での血液ガス検査のオンライン化や呼吸器検査機器のディスプレイ化に要する経費の支援を通じて、医療従事者の感染症病棟での作業時の感染リスクの低減が図られ、適切な医療環境・医療体制の維持に寄与した。 また、院内Wi-Fi環境の整備に要する経費の支援を通じて、病棟での面会を制限している入院患者がリモートで面会できる環境の提供など、患者や家族のQOLの向上や面会者からの感染リスクの防止が図られた。	病院
36	農産品加工施設等感染症予防対策事業	①農産品加工施設等の感染症予防対策として、手洗器を自動水栓に改修するとともに、感染症予防対策消耗品等を整備する。 ②③手洗器修繕 242千円 ペーパータオル等 158千円 合計 400千円 ④こさえーる・幌糠農業農村支援センター・畜産館・各施設利用者	399,955	399,955	R3.10.6	R4.2.24	農産品の加工等を行う施設であるこさえーる、幌糠農業・農村支援センター、畜産館に対し、手洗い器の自動水栓化や感染症予防対策に係る消耗品を整備した。 【実績】 ・施設修繕(手洗い器自動水栓化) 253千円 ・感染対策消耗品(ペーパータオル等) 147千円 合計 400千円	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、手洗い器の自動水栓化や、感染症予防対策に係る消耗品を整備したことで、各施設利用者の感染予防に繋がった。	農林水産課
37	図書館通信環境整備事業	①図書館におけるICT機器の通信環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴う学校の臨時休業等の際に、各家庭の通信環境を問わずに、子どもたちの学びの環境の確保と利便性の向上を図る。 ②③1,000千円 ・通信機器(ルーター・アクセスポイント) 717千円 ・回線等工事費 33千円 ④当該施設・施設利用者	651,946	651,946	R3.10.22	R4.3.31	図書館における通信環境を向上させるため、Wi-Fiを整備した。	子どもたちの学びの環境の確保と利便性の向上が図られた。	生涯学習課

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金充当額					
38	留萌消防組合負担金(新型コロナウイルス感染者搬送業務従事者特殊勤務手当支給分負担金)	①新型コロナウイルス感染症患者等の搬送等を行う留萌消防組合の従事者に対して支給する、特殊勤務手当(防疫等作業手当)に要する経費分の負担金。 ②③留萌消防組合負担金として、特殊勤務手当(防疫等作業手当)に要する経費を交付対象経費とする。 手当額:1回当たり 4,000円 対象者:消防隊員 18人分 総事業費 72千円 ④搬送業務従事者	72,000	72,000	R3.9.17	R4.3.10	該当する出勤内容により、該当事案に出勤し対応にあたった職員の手当として支給した。 【実績】 ・PCR検査対象+感染防御対策を要する症例 ・PCR検査陽性傷病者搬送症例 隊員1名につき4,000円×延べ18名 計 72,000円	防疫措置等を講ずる職員負担に対し支給し、救急出勤体制の維持と円滑な活動を継続できた。	消防
39	広域路線バス持続化支援	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、利用者が減少する中でも、従業員及び利用者の感染予防に努めながら、市民の市外生活圏にあたる広域路線バスを運行する交通事業者に対し、持続的に運行を行うため、支援金を支給する。 ②③新型コロナウイルス感染症拡大の影響を特に受けた3ヶ月(4月～6月)の運行に必要な費用(経常経費)の内、留萌市内における距離比率を乗じて対象経費を算出し、その1/2を支援 ・広域路線バス1路線(留萌旭川線) 経常費用152,899千円×3ヶ月/12月 ×市内距離23.0km/路線総距離84.1km×支援率0.5 =5,227,000円 ④広域路線バスを運行する公共交通事業者	5,226,000	5,226,000	R3.12.20	R4.1.17	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、利用者が減少するバス事業者に対し、広域路線バス等5路線における3ヶ月分の運行経費を支援した。 【実績】 ・留萌旭川線 5226千円	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う利用者の減少により打撃を受けたバス事業者に対する支援金の支給により、公共交通体制の維持が図られ、地域住民の移動手段確保に寄与した。	政策調整課
40	はーとふる感染症対策強化事業	①新型コロナウイルス感染症の対策強化の観点から、保健福祉センターはーとふるへ空調換気設備を整備する。(基本的対処方針(令和3年9月9日変更)60ページ目、68ページ目) ②③ワクチン接種や検診会場として使用する保健福祉センターはーとふる多目的ホールへの空調換気設備の整備 空調換気設備4台×@1,850千円×1.1=8,140千円 ④当該施設・施設利用者	8,140,000	8,140,000	R3.12.9	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症の対策強化の観点から、保健福祉センターはーとふるへ空調換気設備を整備した。 【実績】 ・空調換気設備工事 7,400,000円×1.1=8,140,000円	空調換気設備を整備したことにより、新型コロナワクチン接種会場でもあるホールが夏季期間締切りで対応できるようになり、感染症拡大のさらなる防止に寄与した。	保健医療課
41	酒類卸事業者対策支援事業	①緊急事態宣言下において、飲食店に対する休業要請又は酒類提供時間の制限により、飲食店に酒類を納入している事業者の売上が大幅に減少していることから、当該酒卸事業者に対して市が独自に支援する。 ②③5～6月、8～9月の緊急事態宣言による売り上げ減収に対し、国の月次支援金に準じ、影響月数分を支援 緊急事態宣言期間 ・5月16日～6月20日 36日間 ・8月27日～9月30日 35日間 計71日間≒2.5ヶ月分 200千円×2.5ヶ月×3事業者=1,500千円(500千円/事業者) ④市内飲食店に酒類を納入している市内酒類販売事業者	1,500,000	1,500,000	R3.11.12	R4.2.24	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、北海道のまん延防止等重点措置、緊急事態措置の期間中に売上減少等の影響を受けた市内の酒類販売事業者に対して、事業継続及び経営支援を図るために支援金を交付した。 【実績】 ・支援金交付先 3事業者 ・交付金額 @500,000×3=1,500,000円	まん延防止等重点措置、緊急事態措置の期間中において、営業の自粛を余儀なくされた飲食店が数多く休業し、売上減少の影響を受けた酒類販売事業者を当事業により支援したことで、事業者の事業継続支援に繋がった。	経済港湾課
42	地元事業者チャレンジ支援事業	①人流抑制等により消費減等の影響を受けた地元事業者が、アフターコロナを見据え前向きな投資や新たな流通戦略、販路開拓などの新たな取組に対して支援する。 ②③設備投資、研修費、ネット販売環境、ふるさと納税返礼品開発研究、店舗改修・集約化等 上限1,000千円×2事業者=2,000千円 ④地元事業者	2,000,000	2,000,000	R3.11.1	R4.3.31	新型コロナウイルスの影響を受けた市内事業者が、事業継続に必要な感染対策となる施設の改修や新規事業の展開などの事業拡大に要する施設・設備整備に係る経費を一部支援し、事業の再構築や事業活動の活性化を図った。 【実績】 ・支援金交付先 2事業者 ・交付金額 @1,000,000×2=2,000,000円	長期化が予測されたコロナ禍において、事業者がコロナに対応した施設の改修や設備整備に要した費用を一部支援したことで、コロナ禍での新規事業展開及び事業の拡大に繋がった。	経済港湾課

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金充当額					
43	観光施設閉鎖等対策支援事業	①北海道への緊急事態宣言の発令や、感染防止対策に係る措置による公共施設の閉鎖または施設開設の休止により、直接的に営業行為の休止または制限された事業者等に対して支援する。 ②③海水浴場開設休止に伴い営業を行うことができなかった事業者及び8・9月の緊急事態宣言による公共施設閉鎖により、休業することとなった事業者に対して支援 海水浴場：7月17日～8月15日 30日間 @200千円×1カ月(実質30日)×2事業者=400千円 緊急事態宣言期間 ・5月16日～6月20日 36日間 ・8月27日～9月30日 35日間 計71日間≒2.5ヶ月分 @200×2.5ヶ月×2事業者=1,000千円 ④令和3年度海水浴場出店予定事業者及び公共施設内営業事業者	1,400,000	1,400,000	R3.11.30	R3.12.15	観光施設の休館に伴い影響を受けた事業者及び、海水浴場の閉鎖によって営業機会を失った事業者等に、営業ができなかった期間に対する支援金を給付した。 【実績】 1号：令和3年5月16日から6月20日及び8月27日から9月30日までの緊急事態宣言期間中に観光施設閉鎖により営業ができなかった市内事業者。 @200千円/月×2.5月×2事業者=1,000千円 2号：ゴールデンビーチるもいにおいて営業を予定していたが、令和3年度の閉鎖に伴い営業ができなかった市内事業者。 @200千円/月×1月×2事業者=400千円	観光施設の休館、閉鎖により影響を受けている事業者へ、実情に応じた支援を実施することで、事業の継続、さらに収束後の事業活動の活性化に繋がった。	経済港湾課
44	指定管理施設等閉鎖対策支援事業	①市民の利用自粛や休館要請の影響により、料金収入の減収の影響が大きい集会施設を運営する指定管理事業者及び民間事業者等に対して支援する。 ②③新型コロナウイルス感染症の影響を受け、不特定多数の貸館利用が見込まれる集会施設の利用料収入が減収した場合に、指定管理事業者及び民間事業者に対して支援金を支給し、集会施設運営の持続化を図る。 令和3年4月から9月までの利用料収入について、令和元年度同期比における減収率に応じて支援金を給付する。 合計支援金額 4,000千円 ・港南・港北・港西・東部・幌糠のコミュニティセンター5館 100千円×5館=500千円 ・港東コミュニティセンター：200千円 ・留萌消費生活センター利用者の会：100千円 ・留萌市共同福祉センター利用者の会：200千円 ・公益社団法人留萌地域人材開発センター運営協会：200千円 ・留萌商工会議所：1,000千円 ・中央公民館、文化センター：1,500千円 ・スポーツセンター：300千円 ④指定管理施設(社会教育施設・各コミュニティセンター)・産業会館・人材開発センター等	4,000,000	4,000,000	R3.11.18	R3.12.24	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、施設の利用料収入が減収した指定管理事業者に対し、支援金を支給した。 【実績】 ・各コミュニティセンター 700千円 ・留萌消費生活センター 100千円 ・留萌共同福祉センター利用者の会 200千円 ・留萌地域人材開発センター 200千円 ・留萌産業会館 1,000千円 ・中央公民館、文化センター 1,500千円 ・スポーツセンター 300千円	施設利用者に対する感染症対策に繋がった。	政策調整課 経済港湾課 生涯学習課
45	新型コロナウイルス感染症防止・リスク軽減等支援助成金	①R3.1月に留萌管内初となるクラスターが発生し、留萌保健所の指導の下、関係する介護事業所等を休業しての施設の消毒、職員や利用者などの行政PCR検査を徹底した結果、2月初旬に収束したことが確認されたが、身近な生活活動の場において新型コロナウイルスの感染者が発生した場合、重症化するリスクがある高齢者や基礎疾患を有する者を対象に、本人が民間PCR検査等(抗原検査を含む)を受ける場合、その費用に対し助成を行うことで、市民の安心・安全の確保と市内における感染拡大の防止を図る。 ②③北海道が公表した新型コロナウイルス感染症に関する情報などにより、市民の身近な生活活動の場において感染者が発生した際に、本人が感染したリスクがあると感じられるものの、北海道が実施する行政検査の対象とならない、無症状であるPCR検査等の希望者が検査を行う場合、PCR検査費用等を助成する。 8,500円×8名=68,000円 ④留萌市民65歳以上高齢者及び65歳未満で基礎疾患を有する者のうち、身近で感染者が発生したものの、行政PCR検査対象とならなかった無症状の方	67,560	67,560	R3.5.6	R3.8.16	留萌市民65歳以上高齢者及び65歳未満で基礎疾患を有する者のうち、身近で感染者が発生したものの、行政PCR検査対象とならなかった無症状の方に対し、PCR検査に係る費用を補助した。 【実績】 ・PCR検査実施者 10名 67,560円	市民の安心・安全の確保と市内における感染拡大の防止に繋がった。	政策調整課
46	学校からの遠隔学習環境整備事業(R3は全額地方単独)	①小中学校においては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、学習活動を工夫しながら、可能な限り学校教育活動を継続し、子どもの健やかな学びを保障していくことが必要であることから、臨時休校等において、学校と家庭で学習する児童生徒とのやりとりを円滑に行うため、学校からの遠隔環境の整備を行う。 ②③オンライン学習等で学校と児童とのやりとりを円滑に行うため、Webカメラ、Web集音マイクを整備する。 ・Webカメラ 小学校：13台、中学校：4台 ・Web集音マイク 小学校：13台、中学校：4台 ④市内小中学校児童・生徒・先生	424,116	424,116	R3.11.1	R3.12.6	コロナ禍の緊急時において遠隔学習やオンライン学習などに対応できるようWebカメラや収音マイクの整備を実施した。 【実績】 ・Webカメラ 17台 225千円 ・Web集音マイク 17台 200千円	新型コロナウイルス感染症の拡大予防としての物品整備を実施したことにより、安心安全な学習環境の確保及び教育活動の継続に繋がった。	教育政策課

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金充当額					
47	留萌ふるさと応援事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、外出自粛・イベントの中止・飲食店の営業自粛などが相次ぎ、特産品の消費が低迷している。また、都心部(東京・札幌)で例年開催していた「ふるさと会」が昨年・本年と中止となったこともあり、特産品の消費拡大と、ふるさと会参加者との関係交流人口の継続を図る。</p> <p>②③プレミアム付き特産品カタログの送付、お勝手屋萌及び萌道の駅店で使用できる割引券配布</p> <p>【通信運搬費】 ・プレミアム付き特産品カタログ送付に係る費用 32,000円</p> <p>【委託料】 ・事業費 608,000円 特産品プレミアム分 180,000円 特産品配送料 324,000円 店頭販売割引分 104,000円 ・事務費 291,610円</p> <p>④平成30年度及び令和元年度の「ふるさと会」参加者(約260名)</p>	734,040	734,040	R4.2.22	R4.3.24	<p>過去ふるさと会参加者約260名に対し、特産品販売カタログを送付し、特産品の消費拡大を図った。販売価格4,000円の内、2,800円は購入者が、1,200円は市が補助。前年3アイテムだったものを5アイテムに増やし、選択の幅を持たせた。また、カタログには市内にあるお勝手屋萌にて割引が受けられるクーポンを設定。</p> <p>【実績】 ・数の子セット:63セット ・ニシン親子セット:29セット ・おつまみセット:18セット ・北のハイグレードセット:10セット ・珍味セット:28セット 合計 148セット ・クーポン利用:@400×4名</p>	前年に引き続き地場の特産品の消費拡大を図ることができた。前年の結果を踏まえ、アイテム数を増加させることで受注セット数を伸ばすことができた。クーポン券は4件の利用で不振だったが、コロナ禍において移動自粛を考える方も多く、難しい結果となった。	ふるさと納税課
48	農業安定持続化支援金	<p>①新型コロナウイルス感染拡大による外食自粛等の影響により、主食用米の消費減少や流通が停滞し、さらには前年産米の在庫高止まりの影響を受け、本年産米の概算買取金額が昨年と比べ2～3割程度下落することになり、生産者の収入が大幅に減少する状況となっている。次年度以降の営農持続化を図っていくため、種子や資機材費など必要経費に対し支援を行い、今後のウィズコロナの中で安定経営を目指す。</p> <p>②③水稻農家を対象に、種子や資機材費の経費の一部を支援する。 ・種子 163円×40,691a(6,632千円)×1/3=2,210千円 ・資機材(育苗肥料等) 416,130円×31戸(12,900千円)×1/3=4,300千円 合計 6,510千円</p> <p>④るもい農業協同組合留萌支所所属 水稻農家</p>	6,510,000	6,510,000	R3.12.15	R3.12.29	<p>水稻農家31戸に対し、主食用米の買取金額下落による収入減少の中でも、営農の持続と経営の安定を目的として、種子及び資機材等の必要経費に対し、支援を行った。</p> <p>【実績】 ・水稻農家 31戸 6,510千円</p>	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により米価が下落し、それに伴い収入の減少が余儀なくされている中、水稻農家へ資機材等の必要経費に対して支援することで、営農の持続及び経営の安定に繋がった。	農林水産課
49	修学旅行等中止又は延期に伴うキャンセル料補助金	<p>①新型コロナウイルス感染症の拡大による移動の自粛等の措置から、修学旅行等の教育旅行の中止や延期が求められ、これにより生じたキャンセル料が発生し、保護者負担となっている。留萌市立小中学校が実施を予定していた修学旅行等を新型コロナウイルス感染症の感染防止又は感染拡大防止のために中止又は延期した場合に発生する経費に対して補助することにより、留萌市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担軽減を図る。</p> <p>②③令和3年8月30日から9月1日に実施を予定した港南中学校の修学旅行が、国の緊急事態宣言を踏まえた学校における新型コロナウイルス感染症対策として実施を見合わせるよう求められたことにより、キャンセル料が生じたことから、これを支援することで、保護者負担の軽減を図る。</p> <p>【修学旅行等中止又は延期に伴うキャンセル料補助金】 ・修学旅行キャンセル料分 735千円</p> <p>④市内小中学校の児童生徒の保護者</p>	734,751	734,751	R3.12.27	R4.1.24	<p>修学旅行等について感染症拡大防止のために中止又は延期した場合に発生する経費に対して、生徒保護者への補助を実施した。</p>	コロナ禍により発生することとなったキャンセル料に対する補助の実施により、生徒保護者の経済的負担軽減に繋がった。	教育政策課
50	学校保健特別対策事業費補助金	<p>(感染症対策等学校教育活動継続支援事業)</p> <p>①感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するため、学校における感染症対策、児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備が急務となっている。各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取り組みを実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応し、学校教育活動の円滑な運営を可能にする。</p> <p>②③消毒液等の保健衛生用品の追加的な購入や、児童生徒の学びのために必要な経費など、校長の判断で迅速かつ柔軟な対応を可能とし、感染症対策等を徹底しながら、児童及び生徒の学習保障をするための取り組みを実施することで学校教育活動の円滑な運営を図る。</p> <p>【小学校】 ・消耗品費 383千円 ・備品購入費 117千円 計500千円</p> <p>【中学校】 ・消耗品費 126千円 ・備品購入費 124千円 計250千円</p> <p>④市内小中学校の児童生徒及び教職員等</p>	748,034	374,034	R3.12.16	R4.3.7	<p>学校における新型コロナウイルス感染症対策としてのサーキュレーターやペーパータオル等備品整備を実施した。</p>	新型コロナウイルス感染症の拡大予防としての物品整備を実施したことにより、安心安全な学習環境の確保及び教育活動の継続に繋がった。	教育政策課
51	留萌市立病院事業会計繰出(陰圧ブース)	<p>①感染リスクの低減と、適切な医療環境・医療体制を維持するため、留萌市立病院の院内感染防止対策に係る設備整備費等を支援する。</p> <p>②③病院事業会計補助金として、下記に要する経費を交付対象経費とする。 ・検体採取用陰圧装置整備 1,053千円 PCR検査用の鼻咽頭拭い検体採取を陰圧ブース内で実施することにより、マイクロ飛沫の外部への拡散を防止し、安全かつ効率的な検体採取が可能となり、従事者の感染リスクを低減する。</p> <p>④留萌市立病院・医療従事者・市民等利用者</p>	1,053,000	1,053,000	R4.1.31	R4.3.31	<p>新型コロナウイルス感染症の臨時外来を開設している留萌市立病院に対して、PCR検査の検体採取時の医療従事者の感染リスク低減に必要な設備整備に要する経費を支援した。(緊急包括支援交付金の補助対象上限の上乗せ)</p> <p>【実績】 ・検体採取用陰圧ブース 1式 1,958千円 うち補助対象 905千円 計 1,053千円</p>	PCR検査の検体採取時にマイクロ飛沫の外部への拡散を防止するための設備整備の支援を通じて、医療従事者の作業時の感染リスクの低減が図られ、適切な医療環境・医療体制の維持に寄与した。	病院

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
52	学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業) ①学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取り組み及び児童生徒の学びを保证するための取り組みを実施するにあたり、学校長が迅速かつ柔軟に対応できるよう、密閉・密集・密接を回避し、児童・教職員等の感染症対策に必要な保健衛生用品などの物品の購入や、感染状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動等のために必要な経費などの学校教育活動の円滑な運営を図るための経費を負担する。 ②③ 小学校5校×900千円(1校当たり補助対象限度額)=4,500千円 中学校2校×900千円(1校当たり補助対象限度額)=1,800千円 合計 6,300千円 (補助率1/2(上限1校当たり450千円)=3,150千円国庫補助) (6,300千円-3,150千円=3,150千円地方負担分) ④当該施設・小中学校児童・生徒・先生・来校者	6,278,178	3,150,000	R4.1.30	R5.3.22	学校における新型コロナウイルス感染症対策としてのサーキュレーター等の購入のほか、子供たちの学習保障としてプロジェクタ等備品整備を実施した。	新型コロナウイルス感染症の拡大予防としての物品整備を実施したことにより、安心安全な学習環境の確保及び教育活動の継続に繋がった。	教育政策課
53	疾病予防対策事業費等補助金	(健(検)診結果の利活用に向けた情報連携標準化整備事業) ①新型コロナウイルス感染症の罹患により重篤化が懸念される基礎疾患等の健診結果情報をマイナポータルから閲覧や市町村間で情報連携できる体制を構築することで、個人の一元管理ができるようになる。 ②③システム改修委託料1,820,000×1.1=2,020,000円 基準額1,147,000×1/3≒383,000円 ④市民、自治体、システム業者	1,147,000	383,000	R4.3.18	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症の罹患により重篤化が懸念される基礎疾患等の健診結果情報をマイナポータルから閲覧や市町村間で情報連携できる体制を構築した。 【実績】 ・システム改修委託料 @1,820,000×1.1=2,020,000円 基準額1,147,000×1/3≒383,000円	検診結果をマイナポータル等で閲覧できるようになり、新型コロナウイルス感染症罹患による重篤化防止に寄与した。	保健医療課
54	疾病予防対策事業費等補助金	(マイナンバー情報連携体制整備事業) ①新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく予防接種を適切に行えるよう、市民の予防接種歴についてマイナンバーカードを使った情報連携により確認できる仕組みを構築する。 ②③システム改修委託料1,050,000×1.1=1,155,000円 基準額158,000×1/3≒53,000円 ④市民、自治体、システム業者	158,000	53,000	R4.3.18	R4.3.31	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく予防接種を適切に行えるよう、市民の予防接種歴についてマイナンバーカードを使った情報連携により確認できる仕組みを構築した。 【実績】 ・システム改修委託料 @1,050,000×1.1=1,155,000円 基準額158,000×1/3≒53,000円	市民の予防接種歴についてマイナンバーカードを使った情報連携により確認できる仕組みを構築したことにより、予防接種を適切に実行に寄与した。	保健医療課
55	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)) ①国の保育対策総合支援事業費補助金の保育環境改善等事業(国1/2、市1/2)を活用し、保育所等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費やかかり増し経費(職員が時間外に消毒・清掃等を行った場合の手当等)のほか、感染防止用の備品購入等の経費を補助する。 ②③定員60人以上 500,000円×3箇所(保育所)、 定員19人以下 300,000円×1箇所(地域型保育事業所) おもちゃ殺菌庫@575,000×1台×1.1=632,500円 (地方負担予定分) ④沖見保育園、みどり保育園、留萌保育園、小規模保育、すまい留、児童センター6館、留守家庭児童会3館(港北小、東光小2)、子育て支援センター、病児保育室 合計11施設及び施設利用者	1,800,000	900,000	R3.7.12	R4.3.31	・ペーパータオル、薬用泡ハンドソープ、飛発防止パネルパーテーションセット特大、マスクほか 衛生用品	児童センター・留守家庭児童会における新型コロナウイルス感染症拡大対策の徹底を図ることにより、児童の居場所を維持・確保するとともに、児童の健全育成に寄与した。	子育て支援課
合計			298,577,577	251,226,000					